

**J R北海道グループ
経営改善に関する取り組み**

【2026年度第1四半期 報告書】



2026年8月7日

北海道旅客鉄道株式会社

目次

本報告書は2018年7月及び2024年3月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期ごとにおける国土交通省との検証結果を報告するものです。

- 1. 収支の状況（4－6月）
 '26年度第1四半期の決算実績
- 2. '26年度KPIの検証結果（4－6月）

- <収入関連項目>
 - (1) 開発事業収入
 - (2) 鉄道運輸収入（取扱収入）
- <費用関連項目>
 - (3) コスト削減
- <その他項目>
 - (4) 人材
 - (5) 事業ポートフォリオの変革
 - (6) オペレーションの変革～DXの推進～
 - (7) 新幹線
 - (8) カーボンニュートラル

1. 収支の状況（4－6月）

'26年度第1四半期決算（連結決算の概要・前年同期比較）

- ・連結営業収益は、運輸業において千歳線が好調に推移したことや、バスの運賃改定を実施したこともあり増加しました。不動産業は前年度の分譲マンション販売の反動により減少し、全体では前年度から7億円増加した386億円となりました。
- ・連結営業費用は、前年度の退職給付に係る費用減少要素が今年度はなくなったこともあり増加しました。
- ・これにより連結営業利益は前年度を7億円下回る▲98億円となり、親会社株主純利益は前年度を3億円下回る32億円となりました。
- ・なお、市場金利の上昇に伴い前年度に8億円計上した特別債券受取利息収入はゼロとなりましたが、経営安定基金の運用益が前年度を10億円上回ったことに加え、助成金等を通じた国からの支援（80億円）により、利益が底上げされております。

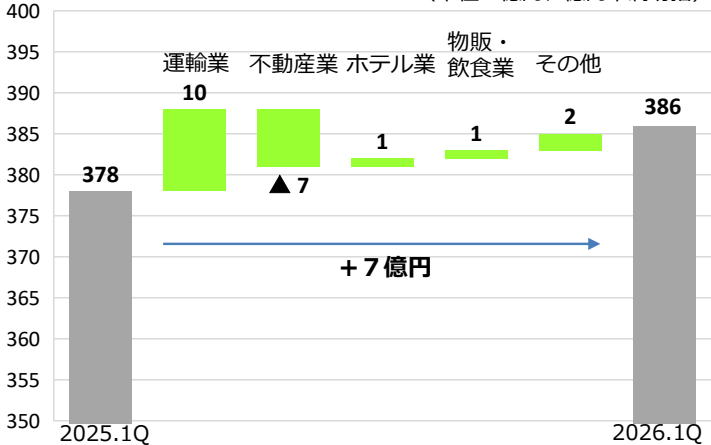
■ J R北海道グループ（連結）

（単位：億円、億円未満切捨）

第1四半期累計	'25年度 実績	'26年度 実績	増減	%
営業収益	378	386	7	102.1
うち鉄道運輸収入	184	190	6	103.6
営業利益	▲ 90	▲ 98	▲ 7	-
経常利益	8	5	▲ 2	67.0
親会社株主純利益	36	32	▲ 3	89.2

■ セグメント別営業収益の増減額

（単位：億円、億円未満切捨）



1. 収支の状況（4－6月）

‘26年度第1四半期決算（損益の状況・前年同期比較）

■ J R北海道

- ・営業収益は、新千歳空港を中心とした千歳線のご利用増加に加え、北海道新幹線開業10周年企画等による新幹線のご利用増加などもあり鉄道運輸収入が増加しました。前年度の北3西12地区分譲マンション販売の反動により、全体では1億円の減収となりました。
- ・営業費用は、人材確保のために待遇改善を進めたことに加え、前年度の退職給付に係る会計処理の影響などにより、人件費は前年度を16億円上回りました。他方、業務費の分譲マンション原価の減少や修繕費の減少などもあり、全体では11億円の増加となりました。
- ・これらの結果、営業利益は前年度を12億円下回りました。また、経営安定基金の運用益や国からの支援などを計上した四半期純利益は前年度を3億円下回る49億円となりました。

□ J R北海道グループ

- ・営業収益は、不動産業が前年度を下回りましたが、運輸業やその他の業種で前年度を上回った結果、7億円の増収となりました。営業費用は、前年度のJ R北海道の会計処理により前年度を上回り、営業利益は7億円減少しました。営業外損益や特別損益を加えた親会社株主純利益は前年度を3億円下回る32億円となりました。

■ J R北海道

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期累計	'25年度 実績	'26年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	227	226	▲1	99.5	
鉄道運輸収入	184	190	6	103.6	・千歳線、新幹線利用増
開発事業収入	22	14	▲8	63.9	・分譲マンション販売減
営業費用	328	339	11	103.4	
人件費	98	114	16	116.9	・待遇改善、数理差異
修繕費	81	74	▲7	90.9	
業務費	87	85	▲2	97.0	・分譲マンション原価減
営業利益	▲100	▲113	▲12	-	
営業外損益	121	131	9	108.0	
基金運用益	86	97	10	112.6	
特別債券利息	8	-	▲8	-	
経常利益	20	18	▲2	87.3	
特別利益	45	44	▲0	98.0	・国からの支援計上
特別損失	12	12	0	101.0	
四半期純利益	53	49	▲3	93.2	

□ J R北海道グループ

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期累計	'25年度 実績	'26年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	378	386	7	102.1	・運輸+10、不動産▲7、 ホテル+1、物販+1、他+2
営業費用	469	484	15	103.3	・仕入原価増
営業利益	▲90	▲98	▲7	-	
営業外損益	98	103	5	105.1	
基金運用益	86	97	10	112.6	
特別債券利息	8	-	▲8	-	
経常利益	8	5	▲2	67.0	
特別利益	45	44	▲0	98.0	・国からの支援計上
特別損失	13	15	1	111.1	
四半期純利益	37	33	▲4	88.0	
親会社株主純利益	36	32	▲3	89.2	

3

1. 収支の状況（4－6月）

‘26年度第1四半期決算（損益の状況・計画比較）

■ J R北海道

- ・営業収益は、新千歳空港を中心とした千歳線のご利用増加に加え、北海道新幹線開業10周年企画等による新幹線のご利用増加などもあり、計画を5億円上回りました。
- ・営業費用は、原油価格上昇に伴う動力費の増加などにより計画を5億円上回りました。
- ・この結果、営業利益は概ね計画どおりとなりました。また、経営安定基金評価益の実現化を前倒しで実施したことなどにより営業外損益が改善し、四半期純利益は計画を13億円上回りました。

□ J R北海道グループ

- ・営業収益は、鉄道運輸収入の好調などにより、計画を10億円上回りました。営業費用はJ R北海道単体の費用が増加したことなどにより計画に対し4億円増加し、営業利益は計画を5億円上回りました。
- ・一方、営業外損益は、経営安定基金評価益の実現化を前倒しで実施したことなどにより12億円改善し、経常利益では計画を18億円、親会社株主純利益は18億円上回りました。

■ J R北海道

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期累計	'26年度 計画	'26年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	221	226	5	102.4	
鉄道運輸収入	186	190	4	102.6	・千歳線、新幹線利用増
開発事業収入	14	14	0	101.6	
営業費用	334	339	5	101.6	
人件費	113	114	1	101.4	
動力費	17	20	3	118.8	・原油価格上昇による増
修繕費	74	74	0	100.3	
業務費	84	85	1	101.5	
営業利益	▲113	▲113	▲0	-	
営業外損益	117	131	14	112.2	
基金運用益	89	97	8	109.6	
特別債券利息	-	-	-	-	
経常利益	4	18	14	454.5	
特別損益	32	31	▲0	99.8	
四半期純利益	36	49	13	138.6	

□ J R北海道グループ

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期累計	'26年度 計画	'26年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	376	386	10	102.9	・運輸+5、不動産+0、 ホテル+0、物販+0、他+3
鉄道運輸収入	186	190	4	102.6	
営業費用	480	484	4	101.0	・JR費用増等
営業利益	▲104	▲98	5	-	
営業外損益	91	103	12	113.9	・JR営業外増
基金運用益	89	97	8	109.6	
特別債券利息	-	-	-	-	
経常利益	▲13	5	18	-	
特別損益	32	29	▲2	91.6	
四半期純利益	15	33	18	220.7	
親会社株主純利益	14	32	18	229.5	

4

1. 収支の状況（4－6月）

‘26年度第1四半期決算（セグメント別の状況・前年同期比較）

- 運輸業：鉄道運輸収入やバス運賃収入を中心に売上は10億円増加しましたが、前年度の退職給付に係る会計処理の影響などにより営業費用が増加したため、営業利益は9億円減少しました。
- 不動産業：J Rタワーが堅調に推移しましたが、前年度の北3西12地区分譲マンション販売の反動で売上は7億円減少、営業利益は前年度並みとなりました。
- ホテル業：客室単価のイールドマネジメントが奏功した結果、売上は1億円増加、営業利益は前年度並みとなりました。
- 物販・飲食業：土産物店、スーパーマーケットが堅調に推移し売上は1億円増加、営業利益は前年度並みとなりました。
- その他：システムソフトの売上が増加したことなどにより売上は2億円増加、営業利益は前年度並みとなりました。

○セグメント別実績

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期累計	外部売上				営業利益				主な事業展開
	'25年度 実績	'26年度 実績	増減	%	'25年度 実績	'26年度 実績	増減	%	
運輸業	225	236	10	104.8	▲ 106	▲ 116	▲ 9	-	・鉄道、バス など
不動産業	49	42	▲ 7	85.0	11	10	▲ 0	93.7	・札幌ステラプレイス、アピア、シンサツBLOCK、分譲マンション販売 など
ホテル業	26	27	1	105.3	4	3	▲ 0	93.6	・JRタワーホテル日航札幌、JRイン、ホテル日航ノースランド帯広、JR Mobile Inn
物販・飲食業	61	62	1	101.8	1	0	▲ 0	50.3	・四季マルシェ、キヨスク、セブンイレブン、ジェイ・アール生鮮市場、函館みかど など
その他	15	17	2	113.9	3	5	1	134.9	・卸売、リース、清掃、警備、廃棄物処理、ソフトウェアの開発・保守 など
合計	378	386	7	102.1	▲ 90	▲ 98	▲ 7	-	

5

1. 収支の状況（4－6月）

(連結の財政状況)

○連結貸借対照表

(単位：億円、億円未満切捨)

	'25年度 期末	'26年度 1Q期末	増減	%	主な増減事由
流動資産	1,554	1,541	▲ 12	99.2	・設備投資の支出などによる減少
固定資産	3,895	3,952	56	101.5	・設備投資による増加
経営安定基金資産	7,178	7,142	▲ 36	99.5	・評価益の減少
資産合計	14,828	14,835	7	100.1	
流動負債	880	858	▲ 21	97.5	・短期借入金の減少
固定負債	2,249	2,270	20	100.9	・長期借入金などの増加
負債合計	5,330	5,328	▲ 1	100.0	
純資産合計	9,498	9,507	9	100.1	
負債・純資産合計	14,828	14,835	7	100.1	

(連結キャッシュ・フローの状況)

○連結キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)

	'26年度 実績	主な内容
現金および現金同等物の期首残高	812	・「省力化・省人化に資する支援」の未使用残高 238
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 119	・主たる営業活動によるCF+13、経営安定基金運用収益+58、設備投資等助成金+61（貨物走行線区支援、青函トンネル支援、黄線区支援）、その他▲13
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 203	・設備投資の支出▲183、設備投資等助成金+6（貨物走行線区支援の前受金）、その他▲27
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 53	・短期借入金▲90、長期借入金+37
現金および現金同等物の期末残高	675	・「省力化・省人化に資する支援」の未使用残高 170

★国からの支援 計 68億円（投資や修繕等に活用した支援）

→上記支援の金額は入金額であり損益計算書の特別利益に計上した額とは一致しません。

6

1. 収支の状況（4－6月）

【参考】本決算の補足事項

○会計処理（退職給付会計）

- ・2024年度末に退職給付債務の計算における割引率について、市場金利の上昇を受けて見直しを実施
- ・見直しの結果、数理計算上の差異が発生。当社ではこの差異を翌事業年度に営業損益で一括処理する会計方針
- ・これにより、2025年度は年間59億円人件費が減少した。2025年度第1四半期では人件費に▲11億円を計上

○特別債券受取利息の減少

- ・2011年度より、鉄道・運輸機構が発行した債券（2,200億円）を保有しており、2023年度まで年間55億円（2.5%）の利息収入を確保
- ・低金利下での経営安定基金運用益の減少を補完する措置ということで、10年国債利回りの上昇に対応して債券利率がゼロに近づくという設計
- ・昨今の金利上昇により2025度下期分から「0（ゼロ）」となっている

	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計	1 Q
利息収入（億円）	27.5	27.5	55.0	27.5	26.1	53.6	15.0	-	15.0	-

7

1. 収支の状況（4－6月）

【参考】国からの支援の決算への反映状況

	進捗状況（2026年6月30日現在）
①経営安定基金の下支え （運用収益の安定的な確保）	○基金運用益に受取利息 36億円 計上 ・'21年7月から順次、鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付
②助成金の交付（継続）	○特別利益に 42億円 計上 ・貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援 ・青函トンネルに係る修繕等の支援 ・黄線区に係る支援
③省力化・省人化に資する支援 （設備投資に必要な資金の出資）	○鉄道・運輸機構からの出資金の活用実績 67億円（累計活用実績 613億円） 【出資時期及び金額】'21年4月：300億円、'23年1月：94億円、'24年6月：390億円
④借入金に係る利子補給	○連結営業外収益に 75百万円 計上 【主な借入案件】「ジュノール手稲」の建設、「ブランJR帯広駅前」の改修工事（ホテルからの業態変更）

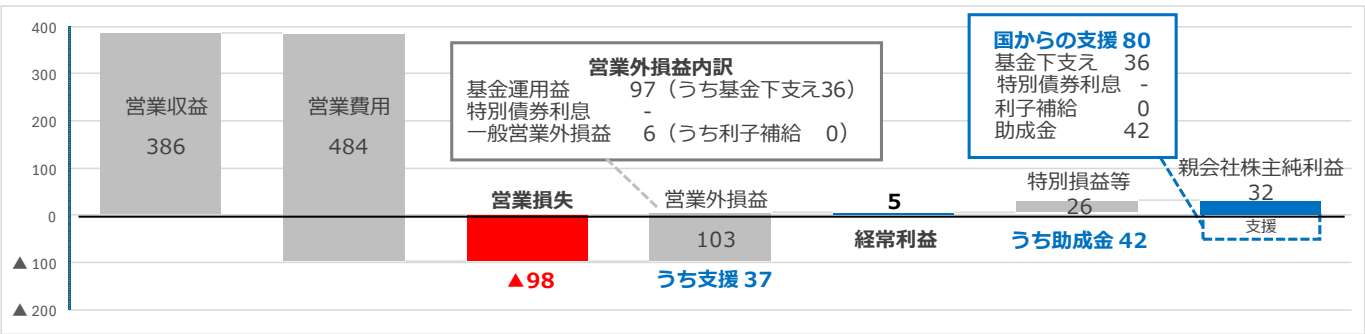
※1 '21年度に、債務圧縮・資本増強を目的としてDES（Debt Equity Swap）230億円を実施しました。

※2 連結子会社の北海道高速鉄道開発(株)は国・北海道から以下の支援を受けております。

- ・'21年度 17億円（261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得）
- ・'22年度～'23年度 22億円（H100形電気式気動車取得）

これらの車両を自社で購入・所有した場合に比べ減価償却費が低減されており、'26年度第1四半期では36百万円の効果がありません（累計では5億円）。

○J R北海道グループの収支構造



8

1. '26年度K P Iの検証結果（4－6月）

目次（K P I 詳細）

K G I ・ K P I 設定（17項目）

＜収入関連項目＞

（1）開発事業収入 [○]

＜開発事業収入目標達成に向けた項目（6項目）＞

- （1-1）①不動産業セグメント売上 [○]
 - ②J Rタワーテナント売上 [×]
- （1-2）①ホテル業セグメント売上 [○]
 - ②J Rタワーホテル日航札幌売上 [○]
- （1-3）①物販・飲食業セグメント売上 [○]
 - ②四季彩館売上 [○]

（2）鉄道運輸収入（取扱収入） [×]

＜鉄道運輸収入（取扱収入）目標達成に向けた項目（8項目）＞

- ①定期取扱収入 [×]
- ②定期外取扱収入 [○]
 - ③近距離取扱収入 [○]
 - ④エアポート輸送人員 [○]
 - ⑤中・長距離取扱収入 [○]
 - ⑥インバウンド取扱収入 [×]
 - ⑦新幹線収入 [○]
 - ⑧新幹線乗車人員 [○]

＜費用関連項目＞

（3）コスト削減 [○]

- 大項目のK G Iとして、収入関連項目では（1）開発事業収入、（2）鉄道運輸収入（取扱収入）費用関連項目では（3）コスト削減を設定
- 「その他項目」は「J R北海道グループ中期経営計画2026」の進捗を管理する項目として設定

＜その他項目＞（19項目）

J R北海道グループ中期経営計画2026 進捗を管理する項目

- （4）人材
 - ①働き方改革の推進 [○]
 - ②ダイバーシティの推進 []
 - ③自己都合退職者数の抑制 []
 - ④採用者数の確保 []
- （5）事業ポートフォリオの変革
 - ①札幌駅周辺再開発事業の推進 []
 - ②不動産事業の拡大（分譲マンション） []
（賃貸・サ高住・宅地開発・商業施設） []
 - ③新たな事業領域への挑戦（M&A） []
（新規事業の事業性の検証） []
 - ④開発事業体制の強化 []
- （6）オペレーションの変革～D Xの推進～
 - ①電気検測車の導入 []
 - ②ラッセル気動車の導入（冬期対策） []
 - ③除雪装置操作支援機能を有した排雪モーターカーロータリー等の導入に向けた検討 []
 - ④電気設備状態監視システムの導入 []
 - ⑤I C T人材の育成 []
 - ⑥交通系電子マネー決済件数の拡大 [×]
- （7）新幹線
 - ①札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等工事及び在来駅リニューアルの着実な推進 []
- （8）カーボンニュートラル
 - ①J R北海道グループのC O₂排出量を毎年1%以上削減 []
 - ②C O₂排出量削減に向けた取り組み [○]

9

1. '26年度K P Iの検証結果（4－6月）

○ 第1四半期のK P I達成状況について

- ・設定した17項目のうち、13項目を達成しました。
- ・「開発事業収入」は、ホテル業や物販・飲食業を中心に観光・インバウンド需要を取り込み、目標を達成しました。
- ・「鉄道運輸収入（取扱収入）」は、「定期取扱収入」や「インバウンド取扱収入」が計画を下回ったため、K P I目標にわずかに届きませんでした。
- ・なお、決算においては、新千歳空港アクセス需要や北海道新幹線開業10周年効果等により、鉄道運輸収入（純収入）は計画を上回っています。
- ・「コスト削減」は、グループ体となった効率化の取り組みにより目標を達成しました。
- ・「J R北海道グループ中期経営計画2026」の進捗を管理する「その他項目（19項目）」については、交通系電子マネー決済件数の拡大を除き、概ね計画どおり進捗しています。

○ 「開発事業収入」について

- ・不動産業、ホテル業、物販・飲食業の各セグメントについて、K P I目標を達成しました。
- ・「J Rタワーテナント売上」は、4月・5月は計画並みに推移したものの、6月に気温が平年ほど上昇せず、夏物衣料の売上が伸び悩んだこと等により、目標未達となりました。

○ 「鉄道運輸収入（取扱収入）」について

- ・目標達成に向けた8項目のうち、未達成となったのは「定期取扱収入」と「インバウンド取扱収入」の2項目でした。
- ・「定期取扱収入」は、2025年4月の運賃改定に伴う2025年3月の先行購入の影響を見込んでいたものの、2026年4月の更新実績が想定を下回り、目標未達となりました。
- ・「インバウンド取扱収入」は、レールバス利用から普通券の購入やI C利用への転移等、利用動向の変化が大きく影響しました。英語発券は好調に推移した一方で、レールバスは中国における渡航需要の変化等の影響を受け、計画を下回りました。
- ・一方、「近距離取扱収入」は新千歳空港へのアクセス利用や「北海道ボールパーク Fビレッジ」への輸送需要が堅調に推移したことから、K P I目標を達成しました。また、「新幹線収入」及び「新幹線乗車人員」についても、開業10周年を記念したおトクなきつぱや団体ツアー、修学旅行の利用が好調だったこと等から、K P I目標を達成しました。

○ 第2四半期以降の取り組みについて

- ・観光・インバウンド需要の高まりを取りこぼすことなく「収入」に繋げるとともに、「コスト削減」等における各K P I目標を達成すべく、グループ一丸となって取り組みを進めていきます。

10

<収入関連項目>

(1) 開発事業収入

11

(1) 開発事業収入 総括表

(単位：億円)

		1Q	達成 状況	2Q	達成 状況	3Q	達成 状況	4Q	達成 状況	年間	達成 状況
(1) 開発事業セグメント	前年	137.2		153.6		147.2		138.9		576.9	
	K P I	130.9	100.8% ○	148.6		149.4		148.0		576.9	
	実績	132.0									
(1-1) ①不動産業セグメント	前年	49.9		51.6		51.8		48.2		201.5	
	K P I	42.4	100.0% ○	45.5		53.1		56.6		197.6	
	実績	42.4									
② J Rタワーテナント	前年	141.8		153.3		180.5		168.5		644.2	
	K P I	144.4	99.5% ×	155.1		184.0		177.4		661.1	
	実績	143.7									
(1-2) ①ホテル業セグメント	前年	26.1		35.6		29.8		29.7		121.2	
	K P I	27.0	101.4% ○	36.1		29.7		28.4		121.2	
	実績	27.4									
② J Rタワーホテル日航札幌	前年	10.9		14.5		13.1		12.6		51.2	
	K P I	11.3	100.0% ○	14.7		13.2		12.9		52.1	
	実績	11.3									
(1-3) ①物販・飲食業セグメント	前年	61.2		66.4		65.6		61.0		254.2	
	K P I	61.5	101.1% ○	67.0		66.6		63.0		258.1	
	実績	62.2									
②四季彩館	前年	10.4		13.3		11.6		10.7		46.0	
	K P I	11.7	102.5% ○	14.6		12.3		11.2		50.0	
	実績	12.0									

12

(1) 開発事業収入 分析

2026 KGI (1) 開発事業セグメント売上 576.9億円

(1) 開発事業セグメント売上

2026 年間

576.9億円

実績

億円

達成
状況

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設定 K P I	130.9億円	148.6億円	149.4億円	148.0億円
実績	132.0億円	億円	億円	億円
達成状況	100.8% ○	%	%	%

<分析結果>

不動産業セグメントでは、発寒分譲マンションの販売収入等が計上されたこと、また J R タワーや駅周辺・高架下等の貸付による賃料収入が堅調に推移したことから K P I 目標を達成しました。

ホテル業、物販・飲食業セグメントでは好調なインバウンド需要を取り込んだことで、K P I 目標を達成しました。

<今後の取り組み>

不動産業については、発寒分譲マンションの販売及び野幌鉄道林跡の宅地販売を進めるとともに、J R タワーテナントの賃料収入を確保する取り組みとして販売促進企画等を実施します。

ホテル業については、宿泊における需要に応じた価格調整の継続やグローバルセールスによるホテルズ全体の販売を行います。

物販・飲食業については、安全安心な商品・サービスを提供し、盛夏に対応した商品展開や季節イベントに合わせた販売強化を行い、売上拡大を図ります。

13

(1-1) 不動産業セグメント売上 分析

(1-1) ①不動産業セグメント売上

2026 年間

197.6億円

実績

億円

達成
状況

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設定 K P I	42.4億円	45.5億円	53.1億円	56.6億円
実績	42.4億円	億円	億円	億円
達成状況	100.0% ○	%	%	%

<分析結果>

発寒分譲マンションの販売収入等が計上されたこと、また J R タワーや駅周辺・高架下等の貸付による賃料収入が堅調に推移したことから K P I 目標を達成しました。

<今後の取り組み>

発寒分譲マンションの販売及び野幌鉄道林跡の宅地販売を進めるとともに、J R タワーテナントの賃料収入を確保する取り組みとして販売促進企画等を実施します。

② J R タワー テナント売上		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2026年度
	設定 K P I	144.4億円	155.1億円	184.0億円	177.4億円	661.1億円
	実績	143.7億円	億円	億円	億円	億円
	達成状況	99.5% ×	%	%	%	%

<分析結果>

・4月・5月は計画並みに推移したものの、6月に気温が上昇せず夏物衣料の販売が伸び悩みました。その結果、前年同期比の実績では上回りましたが K P I 目標は未達となりました。

・インバウンド需要は堅調に推移し、免税販売額は第 1 四半期累計で9.1億円（前年比125.3%）と増収となりました。

<今後の取り組み>

・「夏バーゲン」や集客拡大に向けた販売促進企画により、継続的にテナント売上高の確保を目指します。

14

(1-2) ホテル業セグメント売上 分析

(1-2) ①ホテル業セグメント売上		2026 年間		実績	億円	達成状況
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q		
設定 K P I	27.0億円	36.1億円	29.7億円	28.4億円		
実績	27.4億円	億円	億円	億円		
達成状況	101.4% ○	%	%	%		

<分析結果>
 宿泊においては、需要に合わせた販売価格の設定により高単価にて推移し全館において前年を上回る売上を上げ、宴会においては婚礼及び一般宴会ともに好調であったため、K P I 目標を達成しました。

<今後の取り組み>
 宿泊においては需要に応じた価格調整の継続やグローバルセールスによるホテルズ全体の販売を行います。

② J Rタワーホテル 日航札幌 売上		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2026年度
	設定 K P I	11.3億円	14.7億円	13.2億円	12.9億円	52.1億円
	実績	11.3億円	億円	億円	億円	億円
	達成状況	100.0% ○	%	%	%	%

<分析結果>
 宿泊において状況に合わせたこまめな価格設定を行うとともに、宴会/レストランにおいては料金の改定や季節に応じたメニューの提供等により、K P I 目標を達成しました。

<今後の取り組み>
 宿泊においては需要に応じた価格調整の継続やセールスによる団体需要の取り込みを行います。
 宴会/レストランにおいては季節ごとのプランやメニューの提供を自社 H P や各種 S N S を活用した告知を行い集客に努めます。

15

(1-3) 物販・飲食業セグメント売上 分析

(1-3) ①物販・飲食業セグメント売上		2026 年間		実績	億円	達成状況
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q		
設定 K P I	61.5億円	67.0億円	66.6億円	63.0億円		
実績	62.2億円	億円	億円	億円		
達成状況	101.1% ○	%	%	%		

<分析結果>
 四季彩館事業においてインバウンド・国内旅客の取り込みにより販売を伸ばしたことに加え、飲食事業の新店（ミスタードーナツ日本生命札幌ビル店）が好調に推移したことから K P I 目標を達成しました。

<今後の取り組み>
 今後も安全安心な商品・サービスを提供し、盛夏に対応した商品展開や季節イベントに合わせた販売強化を行い、売上拡大を図ります。

②四季彩館売上		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2026年度
	設定 K P I	11.7億円	14.6億円	12.3億円	11.2億円	50.0億円
	実績	12.0億円	億円	億円	億円	億円
	達成状況	102.5% ○	%	%	%	%

<分析結果>
 北海道四季マルシェ・北海道四季彩館各店において、インバウンド・国内旅客の取り込みにより販売を伸ばしたことに加え、北海道四季マルシェ コノ スキノ店での販売強化施策等も功を奏し、K P I 目標を達成しました。

<今後の取り組み>
 今後は、各店での夏季繁忙期に向けた商品施策を推進するとともに、北海道四季彩館 三井アウトレットパーク札幌北広島店の販売強化に努め、売上拡大を図ります。

16

<収入関連項目>

(2) 鉄道運輸収入（取扱収入）

17

(2) 鉄道運輸収入（取扱収入） 総括表（1/2）

（単位：億円）

		1Q	達成 状況	2Q	達成 状況	3Q	達成 状況	4Q	達成 状況	年間	達成 状況
(2) 鉄道運輸取扱収入 (億円)	前年	179.8		209.6		203.1		213.6		806.7	
	K P I	192.0	99.8% ×	211.7		204.2		218.1		826.0	
	実績	191.6									
① 定期取扱収入 (億円)	前年	33.8		38.9		35.6		35.7		144.1	
	K P I	44.2	91.8% ×	38.4		34.7		32.7		150.0	
	実績	40.6									
② 定期外取扱収入 (億円)	前年	145.9		170.7		167.5		177.8		662.6	
	K P I	147.9	102.1% ○	173.3		169.4		185.4		676.0	
	実績	151.0									
③ 近距離取扱収入 (億円)	前年	63.4		72.8		69.1		73.1		278.3	
	K P I	64.1	104.4% ○	74.2		69.0		72.0		279.3	
	実績	66.9									
④ エアポート輸送人員 (人/日)	前年	61,200		66,500		64,100		66,600		64,600	
	K P I	61,900	103.5% ○	67,300		64,900		67,400		65,375	
	実績	64,100									
⑤ 中・長距離取扱収入 (億円)	前年	81.8		97.0		97.6		103.9		381.1	
	K P I	82.9	100.6% ○	98.3		99.7		112.4		393.3	
	実績	83.4									
⑥ インバウンド取扱収入 (億円)	前年	11.8		15.4		21.2		29.9		78.3	
	K P I	11.9	98.3% ×	15.9		22.6		31.8		82.2	
	実績	11.7									

18

(2) 鉄道運輸収入（取扱収入） 総括表（2/2）

(単位：億円)

		1Q	達成 状況	2Q	達成 状況	3Q	達成 状況	4Q	達成 状況	年間	達成 状況
⑦新幹線収入 (億円)	前年	25.0	112.7% ○	28.1		20.5		15.5		89.1	
	K P I	25.1		28.3		20.6		15.6		89.6	
	実績	28.3									
⑧新幹線乗車人員 (人/日)	前年	4,700	103.8% ○	5,400		4,400		3,700		4,560	
	K P I	4,720		5,440		4,420		3,720		4,590	
	実績	4,900									

19

(2) 鉄道運輸収入（取扱収入） 分析

2026 KGI (2) 鉄道運輸取扱収入 826.0億円

(2)	鉄道運輸取扱収入	2026 年間	826.0億円	実績	億円	達成 状況
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q		
設定 K P I	192.0億円	211.7億円	204.2億円	218.1億円		
実績	191.6億円	億円	億円	億円		
達成状況	99.8% ×	%	%	%		

<検証結果>

K P I に対し、定期外取扱収入では+3.1億円上回りましたが、定期取扱収入では3.6億円下回ったことにより、鉄道運輸収入としては0.4億円 K P I を下回りました。（※上記金額には「在来線チケットレス特急券」等の金額を含んでいます。）

<今後の取り組み>

都市間輸送の収益拡大に向けたイールドマネジメントの強化
「あるじゃん、特急。」をキャッチフレーズにした重点訴求列車の取り組み（下期にかけて「とかち」「北斗」「すずらん」）
スマートフォンを活用した北海道日本ハムファイターズとの周遊企画「えきサイト！モバイルdeラリー2026」（8月31日まで開催）
任天堂「あつまれ どうぶつの森」とタイアップによるプロモーション（7月17日～10月12日開催）
航空会社や旅行会社と連携した商品造成等の取り組みの継続
J R 東日本や沿線自治体と連携し、北海道新幹線開業10周年に合わせた「ツガルカイセン」等のプロモーションや観光開発の実施
北海道新幹線開業10周年を記念した新幹線関連施設の商品化（J R E モールを活用した販売や旅行会社と連携したツアーの実施）
（7月25日函館新幹線総合車両所、8月22日函館運輸所、8月～10月吉岡定点・竜飛定点）
北海道新幹線を利用した修学旅行の獲得
北海道各地の沿線地域と連携した観光開発の継続と観光列車の運行
（くしろ湿原ノロッコ号（10月4日まで）、富良野・美瑛ノロッコ号（9月23日まで）、フラノバンダーエクスプレス（9月23日まで））
「J R ヘルシーウォーキング」の開催（11月8日まで）
特急ニセコ号及び北斗号を活用した、道南・胆振・後志・札幌エリアにおける広域観光周遊ルートの検討
新たな観光列車「赤い星」の2027年2月の運行開始に向けた準備

20

(2) ①定期取扱収入 ②定期外取扱収入 分析

① 定期取扱収入		2026 年間		150.0億円		実績		億円		達成状況	
定期取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定 K P I	44.2億円		38.4億円		34.7億円		32.7億円			
	実績	40.6億円		億円		億円		億円			
	達成状況	91.8%	×	%		%		%			

② 定期外取扱収入		2026 年間		676.0億円		実績		億円		達成状況	
定期外取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定 K P I	147.9億円		173.3億円		169.4億円		185.4億円			
	実績	151.0億円		億円		億円		億円			
	達成状況	102.1%	○	%		%		%			

<分析結果>

定期取扱収入については、2025年4月の運賃改定に伴う2025年3月の先買いの影響を受けた反動で、2026年4月更新が前年よりも多くなるものと見込んでいましたが、4月の更新が想定よりも少なかったことから、計画を下回りました。
（2025年4月の実績値：14.9億円、2026年4月の想定値：25.6億円、2026年4月の実績値：20.9億円）

定期外取扱収入については、近距離収入及び中・長距離収入が計画を上回ったことにより、計画を上回りました。

21

(2) ③近距離取扱収入 ④エアポート輸送人員 分析

③ 近距離取扱収入		2026 年間		279.3億円		実績		億円		達成状況	
近距離取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定 K P I	64.1億円		74.2億円		69.0億円		72.0億円			
	実績	66.9億円		億円		億円		億円			
	達成状況	104.4%	○	%		%		%			

④ エアポート輸送人員		2026 年間		65,375人/日		実績		人/日		達成状況	
エアポート輸送人員		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定 K P I	61,900人/日		67,300人/日		64,900人/日		67,400人/日			
	実績	64,100人/日		人/日		人/日		人/日			
	達成状況	103.5%	○	%		%		%			

<分析結果>

新千歳空港へのアクセス利用や「北海道ボールパーク Fビレッジ」への輸送需要が堅調に推移したことから、計画を上回る実績となりました。

【参考 エアポート輸送人員】4月：61,300人/日 5月：63,900人/日 6月：67,200人/日 四半期計：64,100人/日

22

(2) ⑤中・長距離取扱収入 分析

⑤ 中・長距離取扱収入		2026 年間		393.3億円		実績		億円		達成状況	
中・長距離取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定 K P I	82.9億円		98.3億円		99.7億円		112.4億円			
	実績	83.4億円		億円		億円		億円			
	達成状況	100.6%	○	%		%		%			

<分析結果>

北海道新幹線については開業10周年を記念した団体ツアー等のご利用が好調でしたが、在来線については2026年3月の旭川方面特急列車の全車指定席化に伴うお客様動向の変化を受け、近距離利用と同様の I Cカードのご利用への転移がありましたが、「在来線チケットレス特急券」等のご利用増もあり、中・長距離取扱収入としては計画を上回りました。（上記金額には「在来線チケットレス特急券」等の金額を含んでいます。）

（参考）北海道新幹線乗車人員（前年比） 4～6月：105.7% / 4月：105.7% 5月：103.2% 6月：108.2%
道内都市間3線区乗車人員（前年比） 4～6月： 90.2% / 4月： 90.4% 5月： 90.5% 6月： 89.9%

<今後の取り組み>

都市間輸送の収益拡大に向けたイールドマネジメントの強化

「あるじゃん、特急。」をキャッチフレーズにした重点訴求列車の取り組み（下期にかけて「とかち」「北斗」「すずらん」）

航空会社や旅行会社と連携した商品造成等の取り組みの継続

J R 東日本や沿線自治体と連携し、北海道新幹線開業10周年に合わせた「ツガルカイセン」等のプロモーションや観光開発の実施

北海道新幹線を利用した修学旅行の獲得

北海道各地の沿線地域と連携した観光開発の継続と観光列車の運行

（くしろ湿原ノロッコ号（10月4日まで）、富良野・美瑛ノロッコ号（9月23日まで）、フラノバンダーエクスプレス（9月23日まで））

「J R ヘルシーウォーキング」の開催（11月8日まで）

特急ニセコ号及び北斗号を活用した、道南・胆振・後志・札幌エリアにおける広域観光周遊ルートの検討

新たな観光列車「赤い星」の2027年2月の運行開始に向けた準備

(2) ⑥インバウンド取扱収入 分析

⑥ インバウンド取扱収入		2026 年間		82.2億円		実績		億円		達成状況	
インバウンド 取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定 K P I	11.9億円		15.9億円		22.6億円		31.8億円			
	実績	11.7億円		億円		億円		億円			
	達成状況	98.3%	×	%		%		%			

<分析結果>

レールバス利用から普通券購入や I C 利用への転移による利用動向の変化が大きく影響し、英語発券（7.0億円）は好調でしたが、レールバス（4.7億円）は中国の渡航自粛の影響等を受け、インバウンド取扱収入としては計画を下回りました。

【参考】※ 2 社バスと J R P は道内発売分
道内完結 17,910枚（前年比77.7%）、2 社バス 1,579枚（前年比83.1%）、J R P 1,229枚（前年比80.6%）

※2026年度検証では、英語表記個札券実績とインバウンドバス発券実績の合計金額を設定 K P I としています。

(2) ⑦新幹線収入 ⑧新幹線乗車人員 分析

⑦ 新幹線収入 2026 年間 89.6億円 実績 億円 達成状況

新幹線収入		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	設定 K P I	25.1億円	28.3億円	20.6億円	15.6億円
	実績	28.3億円	億円	億円	億円
	達成状況	112.7% ○	%	%	%

⑧ 新幹線乗車人員 2026 年間 4,590人/日 実績 人/日 達成状況

新幹線乗車人員		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
	設定 K P I	4,720人/日	5,440人/日	4,420人/日	3,720人/日
	実績	4,900人/日	人/日	人/日	人/日
	達成状況	103.8% ○	%	%	%

<分析結果>

開業10周年を記念したおトクなきっぷや団体ツアー、修学旅行の利用が好調だったことに加え、「大人の休日倶楽部パス」の6月設定日が昨年度より1日多かったこと等により、目標を上回りました。

(参考) 北海道新幹線乗車人員(前年比) 4月:105.7% 5月:103.2% 6月:108.2% 四半期計:105.7%

「新幹線eチケット(トクだ値スペシャル21)」:3/19~4/19

「新幹線eチケット(トクだ値スペシャル28)」:5/25~5/29、6/1~6/5

大人の休日倶楽部パス

2026年度:6/22(月)~7/4(土)

2025年度:6/23(月)~7/5(土)

※ K P I における新幹線収入は売り上げに基づく金額であり、K P I の四半期ごとの合計額と決算で計上される金額とは異なります。

25

<費用関連項目>

(3) コスト削減

(3) コスト削減

2026年度 K G I				2026年度 K P I			
設定項目（年間）		実績	達成状況	四半期設定 （前年度実績加算）		実績	達成状況
(3) コスト削減 (2023年度比)	2024-26 累計 27.4億円 ※2025年度までの 実績21.4億円に加え 2026年度+6.0億円	億円	%	1 Q	5.7億円（+1.0億円）	6.0億円	105.3% ○
				2 Q	5.4億円（+0.9億円）	億円	%
				3 Q	5.2億円（+0.7億円）	億円	%
				4 Q	11.1億円（+3.4億円）	億円	%

<検証結果>
 駅の無人化・営業時間見直しや計画部門体制の見直し等の業務体制見直し、ダイヤ改正による動力費削減、社宅・寮の集約及び廃止等に取り組んだことにより、計画に対し更なるコスト削減となりました。

主な実施内容	
業務体制(駅無人化・営業時間短縮、計画部門体制等)の見直し	1.8億円
ダイヤ改正	0.4億円
被服費の削減	0.3億円
社宅・寮の集約及び廃止	0.2億円
駅の案内・駅舎の清掃委託見直し	0.1億円
J R 病院での受付委託業務見直し・後発医薬品への見直し	0.1億円
グループ会社の経費見直し	0.9億円

<今後の取り組み>
 業務の見直しや効率化により、継続的にコスト削減を実施していく計画です。

<その他項目>

- 「J R 北海道グループ中期経営計画2026」の進捗を管理する項目として設定

(4) 人材

(5) 事業ポートフォリオの変革

(6) オペレーションの変革～D Xの推進～

(7) 新幹線

(8) カーボンニュートラル

(4) 人材

2026年度 K P I

設定項目（年間）		進捗状況	達成状況
(4) 人材	(i) 働きがいの向上		
	①働き方改革の推進	・2026年4月より、リモートワークについて、出張との併用を可能とした（実施場所による一定の制限あり） ・2026年4月より、始終業時刻選択の仕組みについて、現業機関の5区分選択の適用者を未就学児から小6までの子を養育する社員に拡大した	○
	リモートワーク・始終業時刻選択の仕組みの拡充		
	②女性職域の拡大	・登別駅（営業）に女性社員2名を配属（2026年4月・5月） ・新函館北斗駅（輸送）に女性社員1名を配属（2026年4月） ・苗穂工場（検修）に女性社員3名を配属（2026年5月） ・釧路設備所（機械）に女性社員1名を配属（2026年5月） ・旭川電気所（電気）に女性社員1名を配属（2026年4月） ・函館設備所（建築）に女性社員1名を配属（2026年5月） ※女性社員の採用者割合、採用倍率、女性管理職比率、男女の育休取得率については、2026年度末の数値を算出するため、現時点では未算出	
	・女性社員在籍職場数拡大 ・採用者に占める女性社員の割合20%以上 ・「女性採用倍率×0.8」を男性採用倍率以下 ・女性管理職比率を産業別平均値6.0%以上 ・女性の育児休職取得率90%以上、 男性の育児休職（出生時育児休暇含む） 取得率60%以上		
	③自己都合退職者数の抑制	・第1四半期の自己都合退職者は40名となり、2024年度（中期経営計画2026期間中の最小数の年度）同期比で9名増加している	
	中期経営計画2026期間中最小数以下の自己都合退職者（200名）		
	(ii) 多様な採用活動		
	④採用者数の確保	【新卒】 ・自社説明会（大卒向け）の実施、学生との個人面談、高校生向け採用イベントへの参加、新幹線工事見学会の実施 【社会人】 ・自社説明会の実施、退職自衛官向けインターンの実施、面談会の実施、転職者イベントへの参加	
	250名 （2026年5月～2027年3月入社会人採用・ 2027年4月入社新卒・社会人採用） ※医療社員除く		

(5) 事業ポートフォリオの変革

2026年度 K P I

設定項目（年間）		進捗状況	達成状況
(5) 事業ポートフォリオの変革	①札幌駅周辺再開発事業の推進	旧エスタ建物の地上部解体、5-2街区実施設計及び5-1街区基本計画にそれぞれ着手するとともに、段階整備を前提とした都市計画変更に向けて手続きを開始した。	
	・都市計画変更手続きの着手・完了、事業計画変更手続きの着手 ・旧エスタ建物の地上部解体の完了 ・5-2街区実施設計及び5-1街区基本計画の取りまとめ		
	②不動産事業の拡大 （分譲・賃貸・サ高住・宅地開発・商業施設）	○分譲MS： ・4, 5棟目（桑園A街区：「アルビオ・ステーション札幌桑園（2棟）」） ／建設工事中（2025.6月～）、モデルルーム公開（2025.10月～）、販売中（2025.11月～） ・6棟目（「ミッドレジデンス帯広駅前」） ／建設工事中（2025.10月～）、販売中（2026.1月～） ・7棟目（道外物件） ／土地売買契約等締結（2026.3月）、JV協定等締結（2026.6月） ○賃貸MSジュニール： ・6棟目（桑園B街区・商業施設含）／住宅棟：建設工事中（2025.8月～）、商業棟：建設工事中（2026.5月～） ○宅地開発： ・野幌2期／造成工事中（2025.10月～）、販売中（2026.1月～） ○サ高住： ・7棟目（「ココファンJR野幌駅前」）／建設工事中（2025.11月～）	
	○分譲MS： ・4, 5棟目（桑園A街区）の竣工 ・6棟目（帯広駅南口）の建設推進 ・7棟目（道外）の事業着手		
	○賃貸MSジュニール： ・6棟目（桑園B街区・商業施設含）の竣工 ○宅地開発：野幌2期工事の竣工 ○サ高住：7棟目（野幌駅北口）の開業		
	③新たな事業領域への挑戦	・第1号案件（合同会社BASE JAPAN）に続く、第2号案件を検討中 1) 北海道産酒類事業 今年度実施に向けた調整（パートナーとの協議等） 2) Kitacaキャラクター事業 ・商品化許諾済商品3社6件成約 ・SORAさんプロデュース商品のスキーム設定 ・グッズ販売拡大に向けたキャラクターの認知度向上のための露出強化（4/25,26イオン札幌桑園ショッピングセンターにおけるイベント実施）	
	○M & A ・事業展開（1件成約）		
	○新規事業の事業性の検証 ・北海道産酒類事業 年間店頭売上前年比 100% ・Kitacaキャラクター事業 年間売上前年比 120%	採用活動により、2026年7月に社会人採用の2名が入社した。開発事業コース（新卒）は、超早期・早期を含めた5期の採用活動に取り組み、また社会人採用については10月入社の選考を進めている。	
	④開発事業体制の強化 開発事業コース（新卒）、社会人採用の採用活動により、2027年4月1日までに新規採用等で8名以上増員させ、出向社員を含め事業推進体制を100名体制とする。		

(6) オペレーションの変革 ～D Xの推進～ 1 / 2

2026年度K P I				
設定項目（年間）			進捗状況	達成状況
(6) オペレーションの変革 D Xの推進	(i) 安全性向上・自動化・省力化			
	①電気検測車の導入	・キハ150形 車両改造 ・試験運用に向けた各種準備 ・総合検測車 試験運用開始	車両機装 詳細検討中 追加機器(端末・記憶装置等)発注 準備中 検測用設備データの作成	
	②ラッセル気動車の導入 (冬期対策)	・一部導入 (3両)	2026年度 5月1両目落成。走行試験を実施中。	
	③除雪装置操作支援機能を 有した排雪モーターロータリー 等の導入に向けた検討	・富良野線への導入拡大	・導入拡大に伴うRFIDタグの設置・保守用車の運用 に関する検討及び調整 (4月～6月) →旭川～美瑛間のRFIDタグ設置に向けてメーカーへ 購買依頼を行い (9月納品予定)、並行して旭川 保線所との打ち合わせを継続している	
	④電気設備状態監視システム の導入	・函館線 苗穂(構内除く)～江別 4駅・4駅間導入 ・次年度計画 札幌(構内除く)～苗穂 工事設計	厚別ほか2駅・2駅間 契約済(6月) ほか 10月頃契約予定 次年度工事設計 札幌(除く)～苗穂 発注済	
	(ii) 業務のデジタル化・人材育成			
	⑤ICT人材の育成	・デジタル推進リーダー30人程度育成	6月末時点で勉強会 (3時間程度) 6回実施	

31

(6) オペレーションの変革 ～D Xの推進～ 2 / 2

2026年度 K P I										
設定項目（年間）			実績	達成状況	前年実績	四半期設定		実績	達成状況	前年実績
⑥ オペレーションの変革 DXの推進	(iii) キャッシュレス化									
	⑥交通系電子マネー 決済件数の拡大	86,200件/日 (年間平均)	件/日		85千件/日	1 Q	83,600件/日 (1 Q平均)	82,600 件/日	98.8% ×	79千件/日
						2 Q	95,500件/日 (2 Q平均)	件/日		91千件/日
						3 Q	83,200件/日 (3 Q平均)	件/日		82千件/日
						4 Q	83,100件/日 (4 Q平均)	件/日		81千件/日
		年平均 対前年102%	件/日		106.0%					

<年間検証結果>

2026年3月に3Gサービスが停止となった影響により使用できなくなった決済端末の置換が想定より進まず、既存加盟店での決済が伸び悩んだこともあり、対前年同期比101%と、100%を超えましたが、目標値 (102%)には及びませんでした。加盟店に端末の置換を働きかけていくほか、新規導入加盟店における利用促進を図ります。

(参考) 前年決済件数比 1Q : 101%

32

(7) 新幹線 (8) カーボンニュートラル

2026年度 K P I				
設定項目（年間）			進捗状況	達成状況
(7) 新幹線	(i) 札幌駅工事の推進			
	① 札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等工事及び在来駅リニューアルの着実な推進	・新幹線高架橋と在来線高架橋の一体化工事完了	新幹線高架橋と在来線高架橋の一体化に向けた工事を施工中	
(8) カーボンニュートラル	(i) 省エネの更なる推進 (ii) 再エネ等の積極的活用			
	① J R 北海道グループのCO ₂ 排出量を毎年1%以上削減	・グループCO ₂ 排出量37.4万t以下（2025実績）	実績集約中 2Qで報告予定	
	② CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み	・旧日高線におけるオフサイトPPAの稼働	2026年4月1日より、旧日高線における2か所の発電所（日高町・新ひだか町）が正式稼働	○

2026 年度第 1 四半期連結決算財務諸表等

2026 年 8 月 7 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2025年度	2026年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	378	386	7	102.1
(うち鉄道運輸収入)	(184)	(190)	(6)	(103.6)
(再掲 新幹線運輸収入)	(21)	(23)	(2)	(111.6)
営 業 費 用	469	484	15	103.3
営 業 利 益	△ 90	△ 98	△ 7	—
営 業 外 損 益	98	103	5	105.1
(うち経営安定基金運用収益)	(86)	(97)	(10)	(112.6)
(うち特別債券受取利息収益)	(8)	(—)	(△ 8)	(—)
経 常 利 益	8	5	△ 2	67.0
特 別 利 益	45	44	△ 0	98.0
特 別 損 失	13	15	1	111.1
税金等調整前四半期純利益	40	34	△ 5	87.0
法 人 税 等	2	1	△ 0	72.7
四 半 期 純 利 益	37	33	△ 4	88.0
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0	△ 0	60.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	32	△ 3	89.2

(注) 1. 連結包括利益 2025 年度 11 億円、2026 年度 9 億円

2. 2026 年度は、国からの支援 42 億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	不動産業	ホテル業	物販・飲食業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2026年度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	236	42	27	62	17	386	—	386
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	2	0	0	26	38	△ 38	—
	計	246	44	27	62	44	425	△ 38	386
	セグメント利益	△ 116	10	3	0	5	△ 95	△ 2	△ 98
増減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	10	△ 7	1	1	2	7	—	7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 1	△ 0	0	0	3	2	△ 2	—
	計	9	△ 7	1	1	5	10	△ 2	7
	セグメント利益	△ 9	△ 0	△ 0	△ 0	1	△ 9	2	△ 7

(注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2025年度 期 末	2026年度 第1四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	1,554	1,541	△ 12	99.2
固 定 資 産	3,895	3,952	56	101.5
経 営 安 定 基 金 資 産	7,178	7,142	△ 36	99.5
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	14,828	14,835	7	100.1
[負債の部]				
流 動 負 債	880	858	△ 21	97.5
(うち1年内返済長期借入金)	(37)	(39)	(1)	(104.0)
固 定 負 債	2,249	2,270	20	100.9
(うち長期借入金)	(1,342)	(1,378)	(35)	(102.7)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,330	5,328	△ 1	100.0
純 資 産 合 計	9,498	9,507	9	100.1
(うち資本剰余金)	(2,579)	(2,579)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 403)	(△ 370)	(32)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	14,828	14,835	7	100.1

(注) 1. 過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJ R北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金下支え

—億円 (営業活動フロー[入金は9月末と3月末のみ])

助成金の交付

68億円 (営業活動フロー 61億円、投資活動フロー 6億円)

(単位：億円)

	2025年度	2026年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	54	119	64	218.0
(設備投資等助成金の受取額)	(82)	(61)	(△ 21)	(73.9)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 103	△ 203	△ 100	197.1
(固定資産取得による支出)	(△ 91)	(△ 152)	(△ 61)	(167.0)
(設備投資等助成金の受取額)	(5)	(6)	(1)	(124.0)
フリー・キャッシュ・フロー	△ 48	△ 83	△ 35	173.4
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	△ 63	△ 53	9	84.3
(長期借入金の借入による収入)	(16)	(42)	(25)	(252.1)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	△ 111	△ 137	△ 25	122.8
現金及び現金同等物の期首残高	984	812	△ 172	82.5
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	872	675	△ 197	77.4
(6月30日残高)				

(注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2. 現金及び現金同等物の2026年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(170億円)を含んでおります。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考：ＪＲ北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2025年度	2026年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	227	226	△ 1	99.5
鉄 道 運 輸 収 入 (うち新幹線運輸収入)	184 (21)	190 (23)	6 (2)	103.6 (111.6)
関 発 事 業 収 入	22	14	△ 8	63.9
そ の 他 収 入	20	21	0	101.0
営 業 費 用	328	339	11	103.4
人 件 費	98	114	16	116.9
動 力 費	17	20	3	117.7
修 繕 費	81	74	△ 7	90.9
諸 税	10	10	0	107.6
減 価 償 却 費	48	50	2	105.0
そ の 他 費 用	72	68	△ 4	94.3
営 業 利 益	△ 100	△ 113	△ 12	—
営 業 外 損 益	121	131	9	108.0
(うち経営安定基金運用収益)	(86)	(97)	(10)	(112.6)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(8)	(—)	(△ 8)	(—)
経 常 利 益	20	18	△ 2	87.3
特 別 利 益	45	44	△ 0	98.0
特 別 損 失	12	12	0	101.0
税 引 前 四 半 期 純 利 益	53	50	△ 3	93.2
法人税、住民税及び事業税	0	0	—	100.0
四 半 期 純 利 益	53	49	△ 3	93.2

(注) 1. 2026年度は、国からの支援42億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

		2025年度	2026年度	増 減	比率(%)
輸送人員	定期 (うち新幹線)	千人 17,948 (1)	千人 17,737 (1)	千人 △ 211 (0)	98.8 (100.0)
	定期外 (うち新幹線)	13,389 (398)	13,871 (429)	482 (31)	103.6 (107.8)
	合計 (うち新幹線)	31,337 (399)	31,609 (430)	272 (31)	100.9 (107.8)
輸送人 和	定期 (うち新幹線)	百万人 ^和 340 (0)	百万人 ^和 337 (0)	百万人 ^和 △ 3 (0)	99.2 (336.0)
	定期外 (うち新幹線)	574 (61)	583 (65)	9 (4)	101.5 (106.2)
	合計 (うち新幹線)	914 (61)	920 (65)	6 (4)	100.6 (106.3)
鉄道運輸 収入	定期 (うち新幹線)	億円 33 (0)	億円 35 (0)	億円 2 (0)	106.2 (230.7)
	定期外 (うち新幹線)	150 (21)	155 (23)	4 (2)	103.1 (111.6)
	合計 (うち新幹線)	184 (21)	190 (23)	6 (2)	103.6 (111.6)

(注) 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2025年度 期 末	2026年度 第1四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	870	866	△ 3	99.6
固 定 資 産	3,509	3,478	△ 30	99.1
経 営 安 定 基 金 資 産	7,178	7,142	△ 36	99.5
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,758	13,687	△ 71	99.5
[負債の部]				
流 動 負 債	780	669	△ 111	85.8
(うち1年内返済長期借入金)	(16)	(16)	(—)	(100.0)
固 定 負 債	1,895	1,910	14	100.7
(うち長期借入金)	(1,254)	(1,284)	(30)	(102.4)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	4,876	4,779	△ 97	98.0
純 資 産 合 計	8,882	8,908	25	100.3
(うち資本剰余金)	(2,548)	(2,548)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 831)	(△ 781)	(49)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	13,758	13,687	△ 71	99.5

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

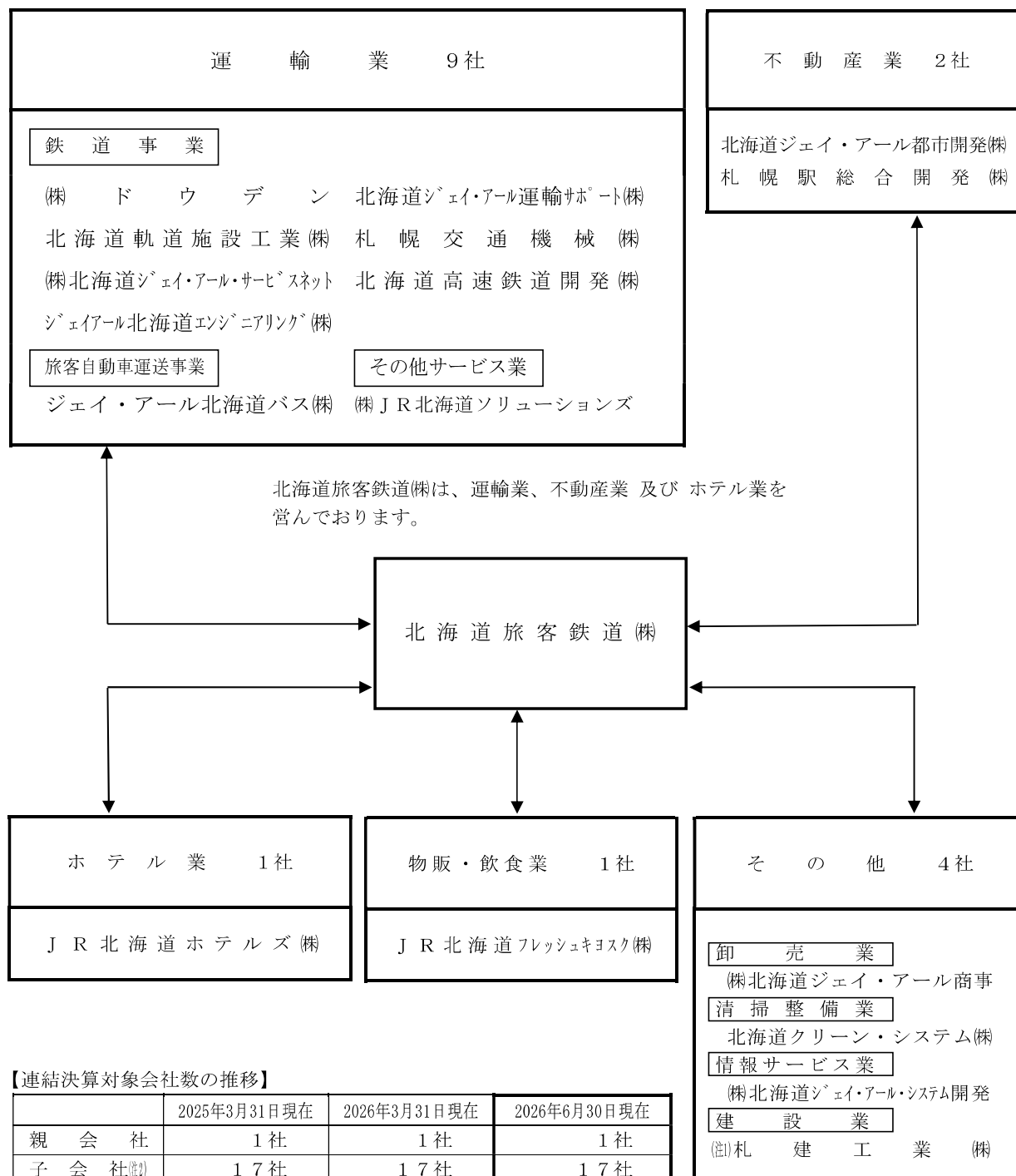
4 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2025年度	2026年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	74	112	38	151.6
(設備投資等助成金の受取額)	(82)	(61)	(△ 21)	(73.9)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 49	△ 114	△ 65	231.4
(固定資産取得による支出)	(△ 67)	(△ 108)	(△ 40)	(160.1)
(設備投資等助成金の受取額)	(5)	(6)	(1)	(124.0)
フリー・キャッシュ・フロー	24	△ 2	△ 26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	△ 69	△ 60	8	87.3
(長期借入金の借入による収入)	(6)	(30)	(23)	(444.6)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	△ 45	△ 63	△ 18	140.2
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	595	431	△ 163	72.5
現金及び現金同等物の期末残高 (6月30日残高)	549	368	△ 181	67.0

- (注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
2. 現金及び現金同等物の2026年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(170億円)を含んでおります。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在	2026年6月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社(注1)	17社	17社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	19社	19社	19社

(注) 1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社 17 社には、上記概要図に記載していない、J R 札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

経営成績の推移（第１四半期）

1 連結経営成績

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
2019年度	40,315	△ 9,190	△ 541	△ 1,093
2020年度	20,734	△ 23,955	△ 16,771	△ 12,699
2021年度	24,021	△ 18,115	3,409	6,281
2022年度	30,271	△ 12,792	△ 2,771	4
2023年度	34,793	△ 9,806	3,005	5,894
2024年度	35,184	△ 9,930	322	3,574
2025年度	37,890	△ 9,028	832	3,602
2026年度	38,679	△ 9,804	557	3,213

2 個別経営成績

（単位：百万円）

	売上高 (うち鉄道運輸収入)	営業利益	経常利益	四半期純利益	基金運用益 (利回り%)
2019年度	21,443 (17,323)	△ 10,902	370	331	7,174 (4.21%)
2020年度	9,225 (5,729)	△ 21,378	△ 11,835	△ 7,145	5,854 (3.43%)
2021年度	11,795 (7,917)	△ 17,946	5,216	8,326	19,691 (11.54%)
2022年度	16,195 (12,651)	△ 13,802	△ 2,379	752	7,984 (4.69%)
2023年度	20,233 (16,063)	△ 11,506	4,105	7,531	11,169 (6.58%)
2024年度	20,706 (17,226)	△ 11,329	1,134	4,657	8,559 (5.03%)
2025年度	22,734 (18,417)	△ 10,075	2,083	5,357	8,664 (5.09%)
2026年度	22,620 (19,084)	△ 11,309	1,818	4,990	9,755 (5.74%)

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 四半期決算は2019年度から公表しております。
3. 2021年度に「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、
売上高は、2020年度以前とは連続性はありません。
4. 網掛けは過去最低の数値を、太字斜字は過去最高の数値を示しております。